地域・コミュニティ活性化賞

地域通貨の運用で地域経済を活性化

ネッツトヨタニューリー北大阪

ネッツトヨタニューリー北大阪（小西敏仁社長、大阪府豊中市）は、地域社会に貢献することを目的とし、2024年4月から地域通貨「ファン」の運用を開始した。

同社は20年より地域振興券を通じて地域商店の支援活動に取り組んできた。特にコロナ禍では、1700店舗を超える商店に向けて、地域の顧客を送り込み、相互の売り上げ増加を実現。これにより「共感消費」という新しい消費行動に着目し、地域通貨「ファン」を活用し、地域全体で熱い思いを支える仕組みづくりに取り組んだ。このファンは、3カ月の期限付きの通貨であり、退蔵益が発生する。加盟店が自社ポイントや値引きの代わりにファンを配布し、消費者がそれを使って地域商店で買い物を行うと、売り上げの一部と期限切れのファン（退蔵益）が地元のNPO法人へ寄付されるという仕組みとなっている。

また同時に、一般社団法人ファナブルを立ち上げた。参加企業は自社ポイントをファンに置き換えることで顧客共有ができるというマーケティング成果に加え、地域のNPO法人に継続的な寄付を行うことができる。企業同士の協力により、顧客を巻き込んだ社会課題解決を目指した支援活動が展開されている。

同社は、地域通貨ファンを通じて地域経済の発展と社会課題の解決を両立させる取り組みを進めることで、持続可能な社会づくりに貢献していく考えだ。最終的には、地域の若者が社会課題解決に取り組む力をエンパワーする存在になることを目標としている。

顧客巻き込み社会課題も解決

【受賞者コメント】素晴らしい賞をいただき、地域の仲間みんなで喜んでいます。2020年のベストセラー「ファクトフルネス」では、貧困や格差、紛争といった人類の直面する課題の多くが、解決されつつあることが示されました。しかし足元、子供の貧困は7人に1人、老々介護は介護者の6割に達するなど、多くの社会課題が顕在化しています。少子高齢化による構造的問題を抱えるわが国で、自治体に頼っているだけでは地域課題は解決しません。「誰かがやるだろう、その誰かになる」。地域通貨を使って、地域課題に自分事として関わる、人や企業を更に増やしていきます。

地域・コミュニティ活性化賞

不要品のリユース財源を使って観光充足

レモリフ

レモリフ（向井良太郎社長、香川県高松市）は、電動モビリティを活用した移動手段の確保、観光の創出から、電動モビリティ設置の原資を自治体や地域の不要品をリユース・リサイクルによって得た収益で賄うビジネスモデルを構築した。同社が重視するのは「ワクワクしながら地方ならではの社会的課題を解決していく」こと。地元に根差し応援される会社であり続けるための仕組みを生み出すことに注力している。

同取り組みのきっかけは、競合他社との差別化が難しくなりつつあったこと。車両販売以外での新たな価値提供を模索する中、今後は免許の有無に関わらず移動全般を提供する必要性があると考えた。

2022年4月、電動モビリティで島の移動課題解決に向けた取り組みが官民連携でスタート。瀬戸内芸術祭で島内における観光客の交通利便性を高めるため、同社と小豆島の中にある土庄町とで交通・観光・脱炭素に関する協定を締結。地元企業と協業し、モビリティでめぐる「豊島ガイドツアー」を開催した。

23年には「香川Ｇｏ Ｇｏ！シェア」として、香川県の島と高松市内において本格的に二次交通として電動モビリティを設置した。四国観光のラストワンマイルを電動モビリティによりサポート。いまも導入自治体の数を増やしている。

地域への「〝幸〟循環」を実現

【受賞者コメント】この度は、地域・コミュニティ活性化賞をいただき、誠にありがとうございます。FUTURE様、浜屋様との出会い、そしてこの活動に賛同いただいた多くの企業様のご支援により、持続可能な取り組みとして〝もったいない〟のおせっかい」という地域の課題を解決させる枠組みが整いました。「移動」により幸せが循環するよう「幸循環社会の実現」に向けて、活動を続けていきたいと思います。

自治体が動きやすい背景にあるのが同社の仕組みだ。例えば放置自転車を回収し、海外へリユースした収益を元に、電動モビリティを購入し設置する。これまでは処分費が発生していたものを原資に置き換える「〝幸〟循環」を全面に打ち出している。今後も導入自治体やモビリティの種類を増やし、地域の社会課題の解決を推し進めていく方針だ。

SDGs貢献賞

電動車拡販や植樹などで地域社会に貢献

アデル・カーズ

アデル・カーズ（池永成正社長、熊本市南区）は2022年1月より、「SDGs推進室」を設置し、電動車の拡販や地下水保全活動、子どもの貧困支援の活動など地域の持続可能性向上に向けた取り組みを実践してきた。同社は「SDGs宣言」を表明しており、顧客、社会、社員という重要なステークホルダーに対し持続可能な地域社会の実現に向け全社を挙げて取り組んでいる。中でも、社会に対しては①電動車の販売促進②CO_2排出量の削減③地下水保全活動への取り組み④地域の協賛・寄付・スポーツ振興⑤ボランティア活動参加を実践している。

活動内容としては、22年度より同社発案で熊本市、肥後銀行、地元企業と協力し家庭で使用しなくなった子ども服を回収し、熊本県内の児童養護施設、ウクライナ避難民、一般など1200人以上に配布してきた。今年度は高校生が自発的にプロジェクトに参加するなど、地域の若者からの関心も高まっている。また、23年度からは阿蘇大観の森での植樹活動も始め、地下水保全の取り組みを拡大している。同年1月には、県内の自動車ディーラーとして初のカーボンニュートラル宣言を行い、100％再生可能エネルギーを活用した店舗運営を実現した。

持続可能性向上へ全社を挙げて

同社はサスティナビリティ経営に取り組む企業が増加することが地域価値の創造につながっていくという考えだ。これから取り組みを一層強化するとともに、その影響を県内企業にも広げていくためのリーダーシップを発揮し、持続可能な社会の実現に向けて全力を尽くし続ける。

【受賞者コメント】この度『SDGs貢献賞』に選出頂き、誠にありがとうございます。弊社は2021年よりSDGs達成に向けた取組みを進めており、『2030年カーボンニュートラル宣言』を皮切りに、フードドライブや衣料品を回収再利用するプロジェクト、地下水保全活動等の地域や業界の特性、課題に応じた独自の取組みを行っております。今後も環境・経済・社会課題に対して積極的にSDGsの取り組みを進め、地域課題の解決に貢献していきたいと考えています。

SDGs貢献賞

東京大学とCSR分野で教育プログラム

ポルシェジャパン

共同応募・東京大学先端科学技術研究センター「個別最適な学び研究」

ポルシェジャパン（東京都港区）は、スポーツカーの魅力を伝えながら自動車を通じた質の高い教育機会の創出に乗り出している。日本に根差す輸入車ブランドとして、社会課題の〝教育〟に着目し、自動車の原点や在り方を深く考える内容を必ず盛り込むことを重視した。

プログラム立ち上げには東京大学とともに、一年以上の準備期間を設けた。すべて同社広報が主体的に関わり、遠隔地への移動を含めて全行程帯同する。選考は、中高生を対象に全国へ公募。書類選考とオンライン面談の上で10人の奨学生を選定する。参加費・旅費・宿泊費は奨学制度として同社が負担する。

初年度はコロナ禍の2021年。コミュニケーション方法や貸し切りサーキット場で、最新のポルシェに乗りクルマの原点を感じる体験を提供した。その後も歴史を紐解く体験や稼ぐことへの意義などを体感できるようなプログラムを設定した。23年には「ものづくりのプログラム」としてメニューを拡充。1960年代のポルシェトラクターを蘇らせた。技術の匠とポルシェのものづくりの本質と醍醐味の経験を提供した。

24年は熊本・鹿児島・長崎エリアにおいて土地の独自文化や果樹園などで働くことで得られる学びの場づくりを行った。参加した学生からは「自分が気になったことをそのままにせず自分を納得させることで多角的に物事を考えられると感じた」などの声が上がったという。

同取り組みにより参加した奨学生は合計55人。同社では同窓会も毎春開催し、参加学生が集う機会を設け、持続的に続く関係性を構築している。

自動車通じ質の高い教育機会創出

【受賞者コメント】この度はCSP大賞のSDGs貢献部門賞に選んでいただき、誠に光栄に存じます。昨年の地域・コミュニティ活性化に続き2年連続で部門賞をいただけただけでなく、本年はポルシェセンター熊本の運営会社「アデル・カーズ」様と同部門賞でのW受賞となり、非常に嬉しい思いです。今後もポルシェが全世界で展開するビジョン『夢を追い続ける人のためのブランド』を行動指針に据え、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

自動車ユーザー連携賞

新しいクルマ社会の未来を切り開く活動

新明工業

新明工業（近藤恭弘社長、愛知県豊田市）は、「覧古考新」をテーマに、オールドカーを後世に伝える活動と新しいクルマ社会の未来を切り開く活動に尽力している。

同社は、1948年から自動車整備業を始めた。59年には初代クラウンであるトヨペット・クラウンを静岡市の販売店へ輸送するため、日本で初めての積載車を制作した。後にクルマの文化を後世に伝える活動としてレストア事業を始め、94年トヨタ産業技術記念館の開館に携わり、その開館前後にわたり約170台ものレストアを完了させた。

同社は、作業として捉えるのではなく、日本のクルマ文化を未来に伝えるお手伝いをさせていただいているという思いで、長年にわたりレストア事業に取り組んできた。

クルマの文化を創る活動としては、65年代当時車検が2～3日かけて行われることが主流だったが、多くの協議、改善を重ね、車種を絞り1日車検を実現。安心安全かつ早期の整備の先駆者となった。

その後も自動交通規制車「ロボコーン」の開発や東京モーターショーでの展示を通し活躍の場を広げた。近年では「こどもレストア教室」や「こどもお仕事体験」で、車のファンづくりや人づくりに貢献し、こどもたちに多様な職業選択のきっかけづくりを提供している。

レストア通し地域社会と共に成長

【受賞者コメント】この度は、自動車ユーザー連携賞を受賞させていただき、心より感謝申し上げます。私たち新明工業は、クルマの文化を未来へ繋ぎクルマ社会を楽しく安全にすることを目指し、過去の技術や思いを未来へ結びつける取り組みを行っております。今後も自動車業界と地域社会の発展に貢献できるよう、さらなる努力を続けてまいります。皆様のご期待に応えられるよう、引き続き精進してまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

グッドパートナーシップ事業

（大賞、選考委員特別賞、部門賞受賞事業を除く）

■株式会社神戸マツダ（兵庫県神戸市）
「市バスが運行していないエリアにおける地域交通課題に対応した『みんなのバス』の運行および商業・文化の活性化への貢献」

■GNホールディングス株式会社（群馬県前橋市）
「地元大学におけるＥＶ カーシェアリング事業等を通じた環境に関する学びの場の提供と地域人材育成を図る取り組み」

■株式会社パトライト（大阪府大阪市）
「聴覚障がい者に配慮した緊急走行時と通常警ら時を判別できるパトカーの新型警光灯の開発と普及に向けた取り組み」

■名古屋タクシー協会（愛知県名古屋市）
「名古屋市との災害時タクシーによる緊急輸送協定締結ならびにタクシーの日に行う地域社会貢献活動」

■一般社団法人神奈川県トラック協会（神奈川県横浜市）
「様々な形態のトラックとそのドライバーの推しポイント等を紹介した「はたらくトラック大図鑑」の制作・配布」

■一般社団法人岐阜県自動車会議所（岐阜県岐阜市）
「トラック、バス、タクシーのプロドライバーと道路・交通関係の関係官庁との情報・意見交換による道路交通環境等の改善活動」

■一般社団法人日本自動車部品工業会（東京都港区）
「大学と連携した会員企業の技術者による自動車の大変革を支える先進的な技術講義の開催（ＪＡＰＩＡ講座）」

■富山県朝日町
「民間バス路線の廃止を受けた生活交通維持のための共助型マイカー乗り合い公共交通『ノッカルあさひまち』の取り組み」

■札幌トヨタ自動車株式会社（北海道札幌市）
「ＧＨＧ削減に繋がる農法を道内に広がることを応援する持続可能な農業支援プロジェクト（札幌トヨタスタイル）」

■京都ダイハツ販売株式会社（京都府京都市）
「カーシェア、デマンド交通、移動販売車のレンタル等を軸にした自治体や地域と繋がる様々な取り組み」

■ネッツトヨタニューリー北大阪株式会社（大阪府豊中市）
「インクルーシブ社会の実現を目指して『地域マイスター』による自社店舗も活用した障がい者や車いすの方々に関する理解促進活動」

■トヨタモビリティ東京株式会社（東京都港区）
「有料学習塾に通えない子供対象の『つばめ無料塾』への社員ボランティア講師や会議室貸出等の協力」

■ウエインズトヨタ神奈川株式会社（神奈川県横浜市）
「分身ロボット『ＯｒｉＨｉｍｅ』を活用した横浜市・川崎市内の小学生対象の福祉車両・車いすの体験授業の実施」

■太平洋工業株式会社（岐阜県大垣市）
「製造過程で発生するウレタンの端材・廃材を活用した『普段も、非常時も、いつでも使える』防災マット『ＭＡＴＯＭＡＴＯ（マトマット）』」

■株式会社スミハツ（茨城県桜川市）
「30年にわたる地域学生を招待して開催するサッカー大会と野球大会を通じた地域貢献活動」

■愛媛県ホンダ会（愛媛県松山市）
「独自開発したビーチクリーナーを活用した全国各地での砂浜を清掃する『Ｈｏｎｄａビーチクリーン活動』」